

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月8日

【中間会計期間】 第78期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 仙波糖化工業株式会社

【英訳名】 Semba Tohka Industries Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 光夫

【本店の所在の場所】 栃木県真岡市並木町2丁目1番地10

【電話番号】 0285-82-2171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長兼営業管理本部長 田中 明子

【最寄りの連絡場所】 栃木県真岡市並木町2丁目1番地10

【電話番号】 0285-82-2171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長兼営業管理本部長 田中 明子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第77期	第78期	第77期
		中間連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(千円)	9,442,830	9,257,127	19,137,788
経常利益	(千円)	386,121	405,053	755,075
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	303,899	261,650	495,366
中間包括利益又は包括利益	(千円)	534,425	249,642	1,315,070
純資産額	(千円)	11,935,931	11,945,454	12,716,574
総資産額	(千円)	21,867,034	20,217,788	23,006,150
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	26.70	22.98	43.52
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	50.8	59.0	51.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	466,453	293,991	1,372,381
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	284,418	658,063	742,137
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	396,690	146,286	385,957
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	2,985,093	2,977,839	3,434,207

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

当社の連結子会社である福建龍和食品実業有限公司の出資持分の一部を譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、ウクライナ情勢、中東情勢をはじめとした様々な要因から、原油価格や原材料価格が高止まりし、円安も継続しており、先行き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、外食需要の回復が追い風となっているものの、物価上昇に伴い家計面では節約志向が継続しており、厳しい経営環境にあります。

このような状況下、当社グループは、全社を挙げて顧客ニーズに合わせた新商材の開発強化や値上げ対応を進める一方で、海外市場取り込みに注力してまいりました。

その結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は92億57百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

製品の種別売上高では、カaramel製品は、鶏卵不足解消に伴う食品向け需要の回復に加え、新製品拡販効果もあり、22億22百万円（前年同期比8.0%増）となりました。乾燥製品類は、粉末茶や即席麺向け商材の受注が回復し、33億69百万円（前年同期比15.7%増）となりました。組立製品類は、ヘルスケア関連製品の受注が大幅に減少し、15億2百万円（前年同期比17.4%減）となりました。冷凍製品は、福建龍和食品実業有限公司を連結の範囲から除外したことにより、16億32百万円（前年同期比21.9%減）となりました。その他は、子会社の受託加工売上高がやや減少し、5億29百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

利益面につきましては、プロダクトミックスの改善や値上げの浸透により、営業利益は2億99百万円（前年同期比15.3%増）、経常利益は4億5百万円（前年同期比4.9%増）となりました。また、特別損失に關係会社出資金売却損を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は2億61百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

財政状態の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、107億86百万円（前連結会計年度末は118億47百万円）となり10億61百万円減少しました。その主なものは、現金及び預金の減少（4億56百万円）、受取手形及び売掛金の減少（3億72百万円）であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、94億31百万円（前連結会計年度末は111億58百万円）となり17億27百万円減少しました。その主なものは、建物及び構築物（純額）の減少（17億70百万円）であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、62億19百万円（前連結会計年度末は78億18百万円）となり15億99百万円減少しました。その主なものは、短期借入金の減少（9億10百万円）、支払手形及び買掛金の減少（4億86百万円）であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、20億53百万円（前連結会計年度末は24億70百万円）となり4億17百万円減少しました。その主なものは、繰延税金負債の減少（3億30百万円）、長期借入金の減少（1億3百万円）であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、119億45百万円（前連結会計年度末は127億16百万円）となり7億71百万円減少しました。その主なものは、非支配株主持分の減少（8億3百万円）であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して4億56百万円減少し、29億77百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億93百万円（前年同期は4億66百万円の獲得）となりました。

これは、売上債権の減少額4億44百万円、減価償却費4億16百万円、仕入債務の減少額5億36百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億58百万円（前年同期は2億84百万円の使用）となりました。

これは、連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出5億52百万円、有形固定資産の取得による支出1億42百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億46百万円（前年同期は3億96百万円の使用）となりました。

これは、配当金の支払額1億70百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億42百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,400,000	11,400,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	11,400,000	11,400,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	11,400	-	1,500,500	-	1,194,199

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東洋水産株式会社	東京都港区港南 2 - 13 - 40	2,005	17.61
UNITED FOODS INTERNATIONAL 株式会社	東京都千代田区神田猿楽町 1 - 5 - 18 千代田ビル	1,393	12.23
ユタカフーズ株式会社	愛知県知多郡武豊町字川脇34 - 1	1,000	8.78
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜 4 - 1 - 25	558	4.90
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町 2 - 5 - 5	542	4.76
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋 2 - 5 - 2	325	2.85
一般社団法人魚住昭義会	栃木県真岡市並木町 2 - 1 - 10	282	2.47
仙波糖化工業従業員持株会	栃木県真岡市並木町 2 - 1 - 10	280	2.46
理研ビタミン株式会社	東京都新宿区四谷 1 - 6 - 1	150	1.31
芳賀通運株式会社	栃木県真岡市鬼怒ヶ丘 8 - 3	147	1.29
計	-	6,683	58.71

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,379,100	113,791	-
単元未満株式	普通株式 4,600	-	-
発行済株式総数	11,400,000	-	-
総株主の議決権	-	113,791	-

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
仙波糖化工業株式会社	栃木県真岡市並木町 2丁目1番地10	16,300	-	16,300	0.14
計	-	16,300	-	16,300	0.14

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,449,207	2,992,839
受取手形及び売掛金	4,535,824	4,163,009
電子記録債権	59,162	20,196
商品及び製品	1,944,184	2,129,237
仕掛品	532,857	503,584
原材料及び貯蔵品	957,683	798,609
その他	371,158	180,984
貸倒引当金	2,417	1,876
流動資産合計	11,847,662	10,786,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,390,229	2,619,286
機械装置及び運搬具（純額）	1,979,107	1,796,465
その他（純額）	744,197	767,639
有形固定資産合計	7,113,534	5,183,391
無形固定資産	729,973	563,355
投資その他の資産		
投資有価証券	3,001,587	2,920,970
繰延税金資産	234,508	253,414
その他	78,884	510,071
投資その他の資産合計	3,314,980	3,684,456
固定資産合計	11,158,488	9,431,203
資産合計	23,006,150	20,217,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,340,771	1,853,932
電子記録債務	64,809	57,537
短期借入金	3,809,059	2,898,639
未払法人税等	195,401	173,106
賞与引当金	337,733	346,014
役員賞与引当金	36,040	-
その他	1,035,182	890,075
流動負債合計	7,818,997	6,219,305
固定負債		
長期借入金	571,854	468,107
退職給付に係る負債	1,316,022	1,345,235
繰延税金負債	434,873	104,092
資産除去債務	49,016	49,022
その他	98,810	86,571
固定負債合計	2,470,578	2,053,029
負債合計	10,289,576	8,272,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,500	1,500,500
資本剰余金	1,203,109	1,203,109
利益剰余金	7,220,075	7,310,971
自己株式	5,300	5,300
株主資本合計	9,918,384	10,009,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,734,558	1,689,744
為替換算調整勘定	277,641	260,913
退職給付に係る調整累計額	33,290	30,633
その他の包括利益累計額合計	1,978,908	1,920,023
非支配株主持分	819,281	16,149
純資産合計	12,716,574	11,945,454
負債純資産合計	23,006,150	20,217,788

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	9,442,830	9,257,127
売上原価	7,488,353	7,235,933
売上総利益	1,954,477	2,021,193
販売費及び一般管理費	1,694,904	1,721,848
営業利益	259,572	299,344
営業外収益		
受取利息	739	2,922
受取配当金	22,400	36,375
為替差益	123,284	99,883
補助金収入	9,628	2,709
その他	11,515	16,726
営業外収益合計	167,568	158,616
営業外費用		
支払利息	33,509	24,232
持分法による投資損失	-	8,860
その他	7,510	19,814
営業外費用合計	41,020	52,907
経常利益	386,121	405,053
特別利益		
投資有価証券売却益	-	23,285
特別利益合計	-	23,285
特別損失		
投資有価証券売却損	-	428
関係会社出資金売却損	-	16,642
特別損失合計	-	17,071
税金等調整前中間純利益	386,121	411,267
法人税、住民税及び事業税	86,671	154,108
法人税等調整額	33,621	13,582
法人税等合計	53,050	140,525
中間純利益	333,070	270,741
非支配株主に帰属する中間純利益	29,171	9,091
親会社株主に帰属する中間純利益	303,899	261,650

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	333,070	270,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100,216	44,813
為替換算調整勘定	98,399	3,183
退職給付に係る調整額	2,739	2,657
持分法適用会社に対する持分相当額	-	24,240
その他の包括利益合計	201,355	21,099
中間包括利益	534,425	249,642
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	469,142	202,765
非支配株主に係る中間包括利益	65,283	46,877

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	386,121	411,267
減価償却費	451,507	416,548
貸倒引当金の増減額(は減少)	51	572
賞与引当金の増減額(は減少)	8,107	8,281
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,950	36,040
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	49,336	33,033
受取利息及び受取配当金	23,140	39,297
支払利息	33,509	24,232
為替差損益(は益)	6,594	779
固定資産除却損	4,492	8,823
持分法による投資損益(は益)	-	8,860
投資有価証券売却損益(は益)	-	22,856
関係会社出資金売却損益(は益)	-	16,642
売上債権の増減額(は増加)	338,354	444,480
棚卸資産の増減額(は増加)	290,933	61,914
その他の流動資産の増減額(は増加)	23,246	5,529
仕入債務の増減額(は減少)	234,548	536,372
その他の流動負債の増減額(は減少)	31,076	213,367
その他	119,882	129,611
小計	531,696	452,362
利息及び配当金の受取額	23,144	39,300
利息の支払額	34,743	24,869
法人税等の還付額	-	3,149
法人税等の支払額	53,643	175,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	466,453	293,991

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,000	5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	280,177	142,744
無形固定資産の取得による支出	2,848	-
投資有価証券の取得による支出	4,907	5,998
投資有価証券の売却による収入	-	44,865
有形固定資産の除却による支出	3,283	5,507
貸付けによる支出	500	2,000
貸付金の回収による収入	7,363	6,263
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	-	552,555
その他の支出	66	692
その他の収入	-	307
投資活動によるキャッシュ・フロー	284,418	658,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	191,116	206,300
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	167,375	160,138
リース債務の返済による支出	20,742	21,970
自己株式の取得による支出	125	-
配当金の支払額	167,331	170,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	396,690	146,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,723	53,990
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	181,932	456,368
現金及び現金同等物の期首残高	3,167,025	3,434,207
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,985,093	2,977,839

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である福建龍和食品実業有限公司の出資持分の一部を譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である福建龍和食品実業有限公司の出資持分の一部を譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形等

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	17,708千円	- 千円
電子記録債権	3,728千円	- 千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料手当及び賞与	371,650千円	365,569千円
賞与引当金繰入額	101,421	112,124
退職給付費用	25,262	25,978
貸倒引当金繰入額	51	572
運賃	374,059	370,884
研究開発費	126,795	142,842

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	3,000,093千円	2,992,839千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	15,000	15,000
現金及び現金同等物	2,985,093	2,977,839

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	170,757	15.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	170,754	15.00	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	カラメル製品	乾燥製品類	組立製品類	冷凍製品	その他	合計
顧客との契約から生じる収益	2,057,397	2,912,180	1,818,733	2,090,856	563,662	9,442,830
外部売上への売上高	2,057,397	2,912,180	1,818,733	2,090,856	563,662	9,442,830

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	カラメル製品	乾燥製品類	組立製品類	冷凍製品	その他	合計
顧客との契約から生じる収益	2,222,587	3,369,869	1,502,605	1,632,628	529,435	9,257,127
外部売上への売上高	2,222,587	3,369,869	1,502,605	1,632,628	529,435	9,257,127

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	26円70銭	22円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	303,899	261,650
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	303,899	261,650
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,383	11,383

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

仙波糖化工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

さいたま事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 枝 和 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 博 康

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている仙波糖化工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、仙波糖化工業株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して

実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。